

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間(2002年5月10日～2022年5月10日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、21世紀の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業</p> <p>ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業</p> <p>ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第1部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)

第13期

(決算日 2015年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ成長株オープン」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
9期末(2011年5月9日)	円 7,107	円 0	% △ 6.6			%	%	百万円 1,777
10期末(2012年5月9日)	6,418	0	△ 9.7	853.21	△ 9.7	96.8	—	1,356
11期末(2013年5月9日)	10,824	200	71.8	1,181.83	54.3	95.9	—	2,017
12期末(2014年5月9日)	10,976	200	3.3	1,165.51	△ 1.4	92.9	—	1,825
13期末(2015年5月11日)	13,250	2,300	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—	1,944

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2014年5月9日	円	%		%	%	%
	10,976	—	1,165.51	—	92.9	—
5月末	11,378	3.7	1,201.41	3.1	95.9	—
6月末	12,377	12.8	1,262.56	8.3	94.8	—
7月末	12,804	16.7	1,289.42	10.6	92.8	—
8月末	12,990	18.3	1,277.97	9.6	96.5	—
9月末	13,325	21.4	1,326.29	13.8	95.3	—
10月末	13,250	20.7	1,333.64	14.4	93.5	—
11月末	13,871	26.4	1,410.34	21.0	97.0	—
12月末	13,874	26.4	1,407.51	20.8	97.7	—
2015年1月末	13,920	26.8	1,415.07	21.4	91.1	—
2月末	14,599	33.0	1,523.85	30.7	92.5	—
3月末	15,055	37.2	1,543.11	32.4	93.9	—
4月末	15,454	40.8	1,592.79	36.7	90.2	—
(期末)2015年5月11日	15,550	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,976円 期末：13,250円（分配金2,300円） 騰落率：41.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

構造改革の推進などにより国際的な競争力の改善が期待される電気機器、景気対策の恩恵を受けると期待される建設業、独自成長要因を有する銘柄が多い情報・通信業やサービス業などを現在はオーバーウエートにしています。当面は現状のような業種配分を維持する方針ですが、国内外の経済指標や為替相場の推移などを注視し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、それらの業種へのシフトも検討します。

(2) 個別銘柄

- ・ 全方位的な株価の底上げ局面は一巡しつつあり、今後は個別企業のファンダメンタルズに応じて株価の企業間格差が強まる展開を想定しています。具体的には、自動車の電装化や社会インフラ・通信インフラの整備といった持続的な成長分野において高い競争力を有する企業、モバイル端末の普及に伴うインターネットの利便性向上によって事業機会の拡大が期待される企業、金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待される企業、不採算事業の縮小や成長事業への経営資源のシフトといった構造改革を通じて中長期的な収益力の向上が想定される企業などへの注目度が高まる可能性があるかとみています。
- ・ 上記の基本観に基づき、当ファンドでは引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期末の分配金対応時を除き、90%程度以上で推移させました。

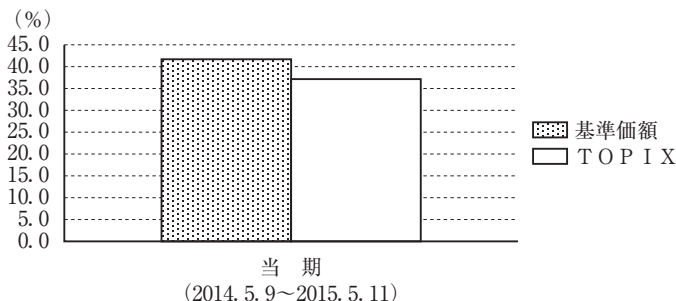
業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を引下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、村田製作所やカシオなどの組入比率の引上げや新規組入れを行ないました。一方で、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから、西松建設やトプコンなどの売却や組入比率の引下げを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は37.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は41.7%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミネベア、アルプス電気、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、西松建設、三井不動産などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金(税込み)は2,300円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2014年5月10日 ~2015年5月11日
当期分配金(税込み)(円)	2,300
対基準価額比率(%)	14.79
当期の収益(円)	2,300
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	3,393

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	195.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,176.67
(c) 収益調整金	359.69
(d) 分配準備積立金	2,961.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,693.05
(f) 分配金	2,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,393.05

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、堅調な国内企業業績、収益力や資本効率の向上に対する経営意識の高まりなどが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行なっていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.5.10~2015.5.11)		
	金額	比率	
信託報酬	221円	1.651%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,379円です。
（投信会社）	(119)	(0.891)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(87)	(0.652)	
（受託銀行）	(15)	(0.109)	
売買委託手数料	61	0.455	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数
（株式）	(60)	(0.449)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
その他費用	1	0.005	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（監査費用）	(1)	(0.005)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
合 計	282	2.111	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	8,927	15,240	180,078	346,630

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

項目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,485,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,990,984千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	3.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

区 分	決 算 期					
	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,478	663	19.1	4,006	848	21.2
株式先物取引	173	173	100.0	175	175	100.0
コール・ローン	25,203	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ成長株マザーファンド 買付額	
	百万円	
株 式	18	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	9,514千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,758千円
(B) / (A)	29.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	1,157,421	986,271	2,280,160

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	2,280,160	99.1
コール・ローン等、その他	20,164	0.9
投資信託財産総額	2,300,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,300,325,073円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,164,633
ダイワ成長株マザーファンド(評価額)	2,280,160,440
(B) 負 債	355,329,786
未 払 収 益 分 配 金	337,611,142
未 払 信 託 報 酬	17,660,328
そ の 他 未 払 費 用	58,316
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,944,995,287
元 次 期 繰 越 損 益 金	1,467,874,533
477,120,754	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,467,874,533口
1万口当り基準価額(C/D)	13,250円

*期首における元本額は1,663,306,091円、当期中における追加設定元本額は19,850,671円、同解約元本額は215,282,229円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,250円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月10日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A)配当等収益	7,318円
受 取 利 息	7,318
(B)有価証券売買損益	703,388,433
売 買 益	753,509,206
売 買 損	△ 50,120,773
(C)信託報酬等	△ 34,613,297
(D)当期損益金(A+B+C)	668,782,454
(E)前期繰越損益金	114,088,412
(F)追加信託差損益金	31,861,030
(配当等相当額)	(52,798,164)
(売買損益相当額)	(△ 20,937,134)
(G)合計(D+E+F)	814,731,896
(H)収益分配金	△ 337,611,142
次期繰越損益金(G+H)	477,120,754
追加信託差損益金	31,861,030
(配当等相当額)	(52,798,164)
(売買損益相当額)	(△ 20,937,134)
分配準備積立金	445,259,724

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	28,642,067円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	319,509,144
(c)収益調整金	52,798,164
(d)分配準備積立金	434,719,655
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	835,669,030
(f)分配金	337,611,142
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	498,057,888
(h)受益権総口数	1,467,874,533口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	2,300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、5月11日現在の基準価額（1万口当り13,250円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2015年5月11日)

(計算期間 2014年5月10日～2015年5月11日)

ダイワ成長株マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、21世紀の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none">イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第1部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態ですべて70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>
株式組入制限	無制限

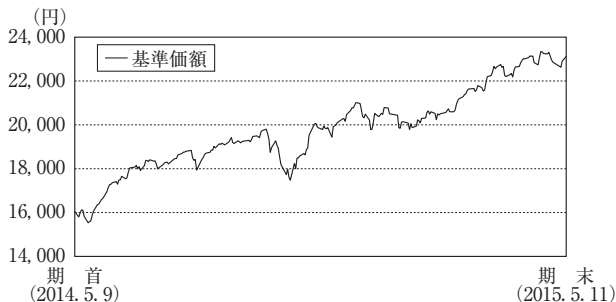
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組比率	株式先比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2014年5月9日	16,046	—	1,165.51	—	91.3	—
5月末	16,648	3.8	1,201.41	3.1	96.0	—
6月末	18,137	13.0	1,262.56	8.3	94.9	—
7月末	18,790	17.1	1,289.42	10.6	92.8	—
8月末	19,088	19.0	1,277.97	9.6	96.6	—
9月末	19,609	22.2	1,326.29	13.8	95.4	—
10月末	19,526	21.7	1,333.64	14.4	93.6	—
11月末	20,468	27.6	1,410.34	21.0	97.1	—
12月末	20,502	27.8	1,407.51	20.8	97.8	—
2015年1月末	20,598	28.4	1,415.07	21.4	91.2	—
2月末	21,632	34.8	1,523.85	30.7	92.5	—
3月末	22,340	39.2	1,543.11	32.4	94.0	—
4月末	22,964	43.1	1,592.79	36.7	90.3	—
(期末)2015年5月11日	23,119	44.1	1,598.33	37.1	82.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,046円 期末：23,119円 騰落率：44.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時的に調整する局面があったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などをを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などをを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標を受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

構造改革の推進などにより国際的な競争力の改善が期待される電気機器、景気対策の恩恵を受けると期待される建設業、独自成長要因を有する銘柄が多い情報・通信業やサービス業などを現在はオーバーウェイトにしています。当面は現状のような業種配分を維持する方針ですが、国内外の経済指標や為替相場の推移などを注視し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、それらの業種へのシフトも検討します。

(2) 個別銘柄

- ・全方位的な株価の底上げ局面は一巡しつつあり、今後は個別企業のファンダメンタルズに応じて株価の企業間格差が強まる展開を想定しています。具体的には、自動車の電装化や社会インフラ・通信インフラの整備といった持続的な成長分野において高い競争力を有する企業、モバイル端末の普及に伴うインターネットの利便性向上によって事業機会の拡大が期待される企業、金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待される企業、不採算事業の縮小や成長事業への経営資源のシフトといった構造改革を通じて中長期的な収益力の向上が想定される企業などへの注目度が高まる可能性があるとみています。
- ・上記の基本観に基づき、当ファンドでは引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む）は、期末の分配金対応時を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、村田製作所やカシオなどの組入比率の引上げや新規組入れを行ないました。一方で、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから、西松建設やトプコンなどの売却や組入比率の引下げを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は37.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は44.1%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ミネベア、アルプス電気、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、西松建設、三井不動産などはマイナス要因となりました。

ダイワ成長株マザーファンド

《今後の運用方針》

国内株式市況は、堅調な国内企業業績、収益力や資本効率の向上に対する経営意識の高まりなどが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行なっていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物)	90円 (89) (1)
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用	—
合 計	90

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
野村ホールディングス	155	106,113	684	トヨタ自動車	14.4	101,740	7,065
トヨタ自動車	13.2	89,793	6,802	ファナック	4.3	84,423	19,633
三井住友フィナンシャルG	19.1	88,789	4,648	パナソニック	47	68,356	1,454
富士重工業	17	69,223	4,071	三井住友フィナンシャルG	14	65,814	4,701
富士フィルムHLDGS	19	68,835	3,622	ブリヂストン	16.5	65,738	3,984
カシオ	39.1	68,128	1,742	ミネベア	37	57,759	1,561
パナソニック	47	63,826	1,358	富士重工業	13	54,642	4,203
ファナック	2.7	62,900	23,296	トプコン	20.8	51,194	2,461
ディスコ	5.2	51,816	9,964	三菱UFJフィナンシャルG	68	49,669	730
東京瓦斯	68	48,947	719	野村ホールディングス	69	48,515	703

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 2,434.4 (△ 22.9)	千円 (3,478,789 —)	千株 2,788.8	千円 4,006,447

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年5月10日から2015年5月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 株式先物取引	百万円 173	百万円 175	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)					日本金銭機械	2.6	—	—	—	丸和運輸機関	—	1.8	—	4,539
ショーボンドHD	3	—	—	—	福島工業	6.2	4.8	9,652	—	倉庫・運輸関連業 (0.7%)	—	—	—	—
安藤・間	38	58	38,744	—	竹内製作所	—	3.9	21,996	—	エアィテイー	—	11.2	—	13,305
大林組	46	—	—	—	アマノ	—	14.6	23,798	—	情報・通信業 (3.9%)	—	—	—	—
西松建設	81	—	—	—	イーグル工業	—	9	5.1	12,693	新日鉄住金SOI	—	4.1	—	16,400
大豊建設	53	—	—	—	キッツ	—	20	—	—	三菱総合研究所	—	2.5	—	—
東鉄工業	7.1	—	—	—	マキタ	—	1.6	—	—	ファインデックス	—	2.3	—	—
矢作建設	7.4	—	—	—	電気機器 (20.9%)	—	—	—	—	コロブラ	—	1.3	—	—
ライト工業	6.1	—	—	—	ブラザー工業	—	12	—	—	モバイルクリエイト	—	2.3	—	—
九電工	21	—	—	—	ミネベア	—	28	7	13,888	ハーツユナイテッドグループ	—	3.6	—	—
繊維製品 (一)					日立	—	18	—	—	ブイキューブ	—	1.4	—	—
帝国繊維	4.2	—	—	—	日本電産	—	6.4	1.8	16,133	VOYAGE GROUP	—	—	4.5	10,350
化学 (11.1%)					ダブル・スコープ	—	8.8	13.4	12,060	ガンホー・オンライン・エンター	—	10	—	—
東ソー	—	10	7,280	—	ミマケンジニアリング	—	1	—	—	ユニリタ	—	2.2	—	—
タイソー	—	41	17,753	—	ジーエス・ユアサコーポ	—	15	—	—	ジャストシステム	—	30.9	—	—
東京応化工業	—	3	11,025	—	セイコーエプソン	—	7.5	—	—	ヤフー	—	20	—	—
ボラテクノ	3	—	—	—	サン電子	—	8.1	7.6	14,166	フュージョンパートナー	—	—	12.4	9,374
D I C	—	40	14,480	—	能美防災	—	—	4.3	6,570	マーベラス	—	13.4	5	8,670
富士フイルムHLDGS	—	17	77,469	—	アンリツ	—	11.9	—	—	U-NEXT	—	—	1.2	4,776
メック	7.3	—	—	—	日立国際電気	—	6	—	—	光通信	—	2.5	—	—
有沢製作所	—	19.5	20,085	—	ソニー	—	—	13.2	49,196	KADOKAWA	—	1.6	—	—
日東電工	—	5.8	48,227	—	アルプス電気	—	5	8.5	25,270	D T S	—	5.4	—	—
バーカーコーポレーション	—	23	13,018	—	日本トリム	—	0.7	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	5.3	—	—
医薬品 (3.4%)					横河電機	—	9	—	—	ソフトバンク	—	6.6	3.3	24,420
塩野義製薬	—	9.5	39,805	—	キーエンス	—	0.9	0.5	31,800	卸売業 (2.7%)	—	—	—	—
あすか製薬	—	6	7,350	—	スタンレー電気	—	4	—	—	あいホールディングス	—	11.8	—	—
科研製薬	—	4	16,680	—	山一電機	—	—	12.3	11,131	佐島電機	—	8	—	—
沢井製薬	1.6	—	—	—	カシオ	—	—	26.1	59,899	ガルバインターナショナル	—	6	—	—
石油・石炭製品 (一)					ファナック	—	2.9	1.3	33,117	伊藤忠	—	26	—	—
ニチレキ	4	—	—	—	浜松ホトニクス	—	5.5	—	—	トラスコ中山	—	—	10.1	39,188
ゴム製品 (0.8%)					太陽誘電	—	—	10.4	19,167	因幡電機産業	—	—	2.5	11,075
ブリヂストン	11.7	3	14,734	—	村田製作所	—	1.6	4.6	83,076	小売業 (8.7%)	—	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)					双葉電子工業	—	5.2	6.3	13,034	プロックリー	—	26	—	—
日本ビニウム	7	—	—	—	象印マホービン	—	—	4	6,400	ジェイアイエス	—	2.6	—	—
日本コンクリート	12	—	—	—	輸送用機器 (7.5%)	—	—	—	—	ホットランド	—	—	2	8,660
ジオスター	12	12	6,720	—	デンソー	—	2.6	—	—	ノジマ	—	—	11.2	28,268
MARUWA	0.5	—	—	—	トヨタ自動車	—	12.3	11.1	91,408	良品計画	—	—	2.1	39,459
鉄鋼 (一)					三菱自動車工業	—	8.5	—	—	ラオックス	—	—	30	10,860
日立金属	14	—	—	—	NOK	—	—	8.6	32,336	松屋	—	—	14.7	26,915
非鉄金属 (一)					マツダ	—	50	—	—	ファーストリテイリング	—	—	0.6	29,070
UACJ	49	—	—	—	富士重工	—	—	4	17,064	サックスパーホールディング	—	—	9.3	20,190
住友電工	17.5	—	—	—	精密機器 (1.7%)	—	—	—	—	銀行業 (11.1%)	—	—	—	—
金属製品 (一)					トプコン	—	17	3.3	9,873	三菱UFJフィナンシャルG	—	106	89	77,608
岡部	7.7	—	—	—	HOYA	—	—	4.8	22,053	三井住友フィナンシャルG	—	13.3	18.4	98,992
日本発条	10	—	—	—	CYBERDYNE	—	1.5	—	—	スルガ銀行	—	—	12	32,232
機械 (8.4%)					その他製品 (1.3%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (3.7%)	—	—	—	—
アイダエンジニア	14.4	—	—	—	前田工業	—	1.9	—	—	ジャフコ	—	1.5	—	—
旭ダイヤモンド	7.4	—	—	—	バンダイナムコHLDGS	—	10.3	6.5	16,126	野村ホールディングス	—	—	86	69,169
ディスコ	3.1	4.3	47,558	—	SHOEI	—	13.2	—	—	保険業 (1.2%)	—	—	—	—
サトーホールディングス	6	—	—	—	任天堂	—	—	0.4	8,238	第一生命	—	—	11	22,368
日精樹脂工業	—	13.2	15,404	—	電気・ガス業 (2.3%)	—	—	—	—	その他金融業 (一)	—	—	—	—
日工	11	—	—	—	電源開発	—	—	4.5	18,067	ポケットカード	—	13.6	—	—
帝国電機製作所	2.8	—	—	—	東京瓦斯	—	—	38	26,246	オリックス	—	21.2	—	—
鶴見製作所	4	—	—	—	陸運業 (0.8%)	—	—	—	—	不動産業 (2.8%)	—	—	—	—
加藤製作所	30	11	8,569	—	西武ホールディングス	—	4	—	—	三井不動産	—	15	15	52,732
タダノ	10	11	18,645	—	トナミホールディングス	—	—	25	10,600	住友不動産	—	5	—	—

ダイワ成長株マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
サンフロンティア不動産	千株	千株	千株	千円
サービス業 (4.8%)	14.1	—	—	—
ミクシイ	—	3.5	16,520	—
トラスト・テック	5.1	—	—	—
カービュー	10.8	—	—	—
エス・エム・エス	—	8.2	11,955	—
クックパッド	—	1.7	9,180	—
カカコム	9.5	—	—	—
ディップ	2.3	—	—	—
エムスリー	17.4	—	—	—
ウェルネット	—	3	7,827	—
アスカネット	1	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
ぐるなび	4.4	—	—	—
エスアールジータカミヤ	4.5	—	—	—
ファンコミュニケーションズ	9.1	—	—	—
バリユー・コマース	10.1	—	—	—
インフォマート	4.5	—	—	—
ユナイテッド	—	3.4	5,494	—
セブテーニ HLDGS	9.8	—	—	—
電通	—	1.8	9,990	—
東京個別指導学院	—	6.1	4,471	—
サイバーエージェント	4.2	—	—	—
ジャパンマテリアル	3.9	5.7	8,977	—
ベクトル	5.6	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
N・フィールド	3.5	4.2	7,501	—
ライドオン・エクスプレス	3.3	5.4	9,050	—
カナモト	3.5	—	—	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,324.9	947.6	1,888,206
	銘柄数<比率>	116銘柄	80銘柄	<82.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,888,206	% 80.6
コール・ローン等、その他	455,608	19.4
投資信託財産総額	2,343,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2014年5月10日 至2015年5月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	31,894,804円
受取配当金	31,833,830
受取利息	60,720
その他収益金	254
(B) 有価証券売買損益	720,166,287
売買益	820,273,685
売買損	△ 100,107,398
(C) 先物取引等損益	2,325,083
取引益	2,325,083
(D) 当期損益金 (A+B+C)	754,386,174
(E) 前期繰越損益金	699,778,566
(F) 解約差損益金	△ 166,551,968
(G) 追加信託差損益金	6,312,650
(H) 合計 (D+E+F+G)	1,293,925,422
次期繰越損益金 (H)	1,293,925,422

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,342,559,559円
コール・ローン等	316,412,771
株式 (評価額)	1,888,206,000
未収入金	116,192,051
未収配当金	17,228,737
差入委託証拠金	4,520,000
(B) 負債	62,362,914
未払金	62,362,914
(C) 純資産総額 (A-B)	2,280,196,645
元本	986,271,223
次期繰越損益金	1,293,925,422
(D) 受益権総口数	986,271,223口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,119円

*期首における元本額は1,157,421,905円、当期中における追加設定元本額は8,927,350円、同解約元本額は180,078,032円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン986,271,223円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は23,119円です。